

世界と日本のFTA

—2020年のポイントと今後の注目点

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2021年3月

要旨

1. 2021年1月末時点の世界のFTA発効件数は357件。前回調査の2019年12月時点（320件）から37件増加。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）やEU・ベトナムをはじめ、日本企業にとって関心の高いFTAが数多く発効。
2. 英国のEU離脱移行期間の終了に伴い、EUとFTAを有する国・経済圏が、それぞれ英国との間で、対EUと同水準のFTAを発効させた。日英EPAも、2021年1月1日に発効。さらに英国は、2月1日付でCPTPPへの加入要請を提出。
3. 今後、RCEP（2020年11月署名）加盟各国の、国内批准の動向が注目される。日本にとっては、中国、韓国との初の経済連携協定。世界のGDP、貿易総額および人口の約3割を占める同協定の早期発効に期待がかかる。

RCEP署名、今後は発効に向けた各国の批准が焦点に

2020年のポイント：RCEP署名、ASEAN域内で自己証明開始

- 2020年11月、交渉国のうちインドを除く15カ国（ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド）で、**地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に署名**。インドには、将来的な加入円滑化や関連会合へのオブザーバー参加を容認。
- RCEPは、**世界のGDP、貿易総額および人口の約3割、日本の貿易総額の約5割を占める地域をカバー**。日本にとっては**中国、韓国と初めての経済連携協定**。地域の貿易投資の促進やサプライチェーン効率化に向け、市場アクセスを改善するとともに、発展段階や制度の異なるメンバー間で知的財産や電子商取引等の**幅広い分野のルールを整備**。
- 2020年8月、**EU・ベトナムFTAが発効**。10年かけて99%の品目の関税が撤廃される。
- 2020年9月、**ASEAN物品貿易協定（ATIGA）修正議定書（2020年8月発効）に基づき、自己証明制度の運用を開始**。認定輸出者に限り自己証明も選択肢に。

今後の注目点：RCEP発効に向けた各国の手続き状況

- RCEPの**署名国の国内手続き**状況。
- **CPTPP**に対して、加入に関心を示すタイ、中国、韓国、台湾等の動向。（英国は2021年2月に加入要請を提出）
- 日中韓FTA交渉、中国とEUの投資協定署名、韓国の「新南方政策」推進を受けたフィリピン、マレーシア、カンボジアとのFTA交渉など。

USMCA発効、今後は欧州とのFTA締結が焦点に

2020年のポイント：USMCA発効、NAFTAを26年ぶりに刷新

- 2020年7月、**米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が発効**。1994年から続いた北米自由貿易協定（NAFTA）からルールが大きく変わった。
- **自動車に関する原産地規則が厳しくなり**、域内原産比率の引き上げや賃金条項が加わったことが大きな変更点。北米に進出する部品メーカーは、**自社製品に占める域内外部材や米・墨・加産部材の情報を完成車メーカーから求められる可能性が生じる**。また、環境保護、労働者の権利保護条項が強化。
- 新たにデジタル貿易、腐敗防止、良い規制慣行、中小企業協力などの規定が盛り込まれた他、加盟国による非市場国とのFTA締結を事実上阻止する条項や、協定の有効期限（16年間、6年毎にレビューを実施し、合意すれば延長可）を設定した点が特徴。

今後の注目点：バイデン政権下における通商交渉の方針

- 新政権による対中、対EUを含む通商政策に注目。バイデン大統領は、中国や国際規範を損ねようとする国に対しては、同盟国・友好国と協調して対峙し、**単独主義的な関税戦争には頼らないと表明**。現行の対中、対EU追加関税の動向にも注目。
- 通商交渉に労働組合、環境団体の代表を同席させると表明。交渉中の英国とケニアとのFTAや交渉停滞中のEUとのFTAの動向に注目。

今後はチリ、ペルーのCPTPP議会承認等が焦点

2020年のポイント：USMCA発効、域外自動車部材の排除鮮明に

- 2020年7月1日、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が発効。1994年から続いたNAFTAは消滅。自動車の原産地規則が他に類をみない程厳しくなり、鉄鋼はじめ域外産の部材の使用がこれまで以上に難しくなった。
- また、完成車がUSMCA産となる条件として、北米内の高賃金地域で一定程度の付加価値を付けることも要求され、メキシコの競争優位が北米内で相対的に低下することに。一方、物品の関税はNAFTAの取り極めが継続され、ほぼ全品目で関税撤廃済み。
- 2020年10月、ブラジルと米国が2国間の貿易円滑化および通商関係強化を目指す貿易・経済協力協定に署名。非関税障壁が高いと言われるブラジルビジネス環境改善に注目が集まる。

今後の注目点：チリ、ペルーのCPTPP承認、EUメルコスールFTAの行方

- チリおよびペルーでは、CPTPP発効に向け各国での議会承認待ち。
- 2019年6月に妥結した、EU・メルコスールFTAを含む連合協定の採択・批准手続きが進むか注目。ブラジルにおける環境問題等により、EU側で本FTA推進派と反対派で意見が分かれる等、先行き不透明感が漂う。

英国のEU離脱後の、EUと英国それぞれの通商戦略に注目

2020年のポイント：日英EPA締結、EU・英国の通商協定合意

- 2021年1月1日 **日英包括的経済連携協定（EPA）** が発効。日EU・EPAに代わるFTAとして、日本と英国間のビジネスの継続性が確保された。
- 2020年12月、**EU・英国通商・協力協定、原則合意**。ブレグジット移行期間終了後の新たな枠組みとして、**2021年1月1日より暫定適用開始**。原産地規則を要件に、関税ゼロ、関税割当なしを維持。EU・英国間の通関手続きが復活。
- 2020年8月、**EU・ベトナムFTAが発効**。EU・ベトナム双方で最終的に99%の関税を撤廃。EU側は、ベトナムのサービス分野への市場アクセスを広範囲で確保。
- 2021年1月にウクライナ・イスラエルFTAが発効。同FTAでは汎欧州・地中海FTA原産地証明書ルールが適用されている。

今後の注目点：英国のCPTPP加入の行方、EUの新通商政策

- 英国は、2021年2月1日、CPTPPへの加入要請を正式に通報。日本政府は、協定の加入手続きに従い、本年のTPP議長国として、役割を果たしていく旨表明。
- 欧州委員会は2021年2月、EUの新たな通商戦略「開かれた、持続可能で積極的な通商政策」を発表。「開放性」を維持しつつ、EUの「権利主張」を重視する方向に転換。
- 2019年6月の原則合意以降、停滞中のEU・メルコスールFTAを含む連合協定の採択・批准手続きが進むか注目。一部加盟国がブラジルの環境問題等への対応に懸念を示し、協定に反対。

日・トルコEPAの進展に期待、AfCFTAは運用開始

2020年のポイント：日・トルコは交渉無く、AfCFTAはコロナ禍で延期

- 高い輸入関税や追加関税措置に悩む日系企業から、日・トルコ経済連携協定（EPA）の早期妥結が期待されたが、2020年は交渉会合が開催されず。
- アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）事務局をガーナに設置。コロナ禍で7月に予定していた運用開始には至らず。
- ケニアなどが英国とのEPAに署名、2021年1月から発効へ。ブレグジット後も引き続き、英国向け輸出に際し関税免除を享受。

今後の注目点：日・トルコの進展に期待、AfCFTAは運用開始

- 日・トルコ経済連携協定（EPA）の会合再開、交渉の進展に期待。
- 2019年8月に韓国が先んじて妥結したこともあり、日・イスラエル自由貿易協定（FTA）の交渉開始に期待の声も。
- アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）は2021年1月から運用開始。アフリカ連合（AU）加盟55カ国・地域が参加した場合、人口12億人超、名目GDP総額2兆2,159億ドルで、世界最大規模のFTAとなる。但し、原産地規則や譲許表の詳細はいまだ明らかにされておらず、企業が実際に活用できるのは今しばらく時間を要する。